

2021年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年9月14日

上場会社名 株式会社一寸房 上場取引所 東  
 コード番号 7355 URL https://issun.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上山 哲正  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)加藤 力 (TEL) 011(215)0061  
 定時株主総会開催予定日 2021年10月28日 配当支払開始予定日 —  
 発行者情報提出予定日 2021年10月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期の連結業績 (2020年8月1日～2021年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	1,047	7.8	△41	—	△28	—	△30	—
2020年7月期	971	36.1	3	—	14	—	17	—
(注) 包括利益	2021年7月期 △31 百万円 (—%)		2020年7月期 19 百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年7月期	△13.74	—	△93.0	△4.6	△4.0
2020年7月期	7.85	—	44.7	2.9	0.4

(参考) 持分法投資損益 2021年7月期 — 百万円 2020年7月期 — 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2020年7月期において当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、2021年7月期において1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	634	17	2.6	7.57
2020年7月期	587	48	8.2	21.97
(参考) 自己資本	2021年7月期 16 百万円		2020年7月期 48 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	3	△35	69	286
2020年7月期	38	△17	116	250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年7月期	—	—	—	0.0	0.0	—	—	—
2021年7月期	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—

3. 2022年7月期の連結業績予想 (2021年8月1日～2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,206	15.2	39	—	42	—	25	—	11.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期	2,197,300株	2020年7月期	2,197,300株
② 期末自己株式数	2021年7月期	－株	2020年7月期	－株
③ 期中平均株式数	2021年7月期	2,197,300株	2020年7月期	2,197,300株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「（4）今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、経済・社会活動は大きな制限を受け、依然として厳しい状況が続いております。日本政府による景気刺激策等により、持ち直しの動きは見られるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会経済活動への影響が内外経済活動を下振れさせるリスクに充分注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は一部持ち直しておりますが、今後も建設需要やニーズの変化に対して注視が必要な状況が続いております。

また、当社の製作拠点があるミャンマーヤンゴン市では、2021年2月にミャンマー国軍によるクーデターが発生したことに伴う国内情勢の混乱で、通信環境の遮断及び従業員の避難による就業不能等により、業務の一部を日本国内の拠点で補ったことから原価率が大幅に上昇いたしました。

このような経済環境の中で、当社グループは経営理念でもある個人の成長、育成に力を入れ続け、最新テクノロジー(BIM/CIMによる三次元設計、VR・AR等)の積極的導入を行い、建設設計関連のワンストップサービスの強化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,047,544千円(前連結会計年度比7.8%増)、営業損失は41,722千円(前連結会計年度は営業利益3,956千円)、経常損失は28,388千円(同、経常利益14,494千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は30,180千円(同、親会社株主に帰属する当期純利益17,251千円)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### ①設計ソリューション事業

設計ソリューション事業においては、売上高は748,117千円(前連結会計年度比0.4%増)、セグメント利益は120,880千円(前連結会計年度比32.3%減)となりました。

#### ②測量事業

測量事業においては、売上高は196,033千円(前連結会計年度比41.8%増)、セグメント利益は1,979千円(前連結会計年度比88.1%減)となりました。

#### ③派遣事業

派遣事業においては、売上高は115,353千円(前連結会計年度比22.8%増)、セグメント利益は21,401千円(前連結会計年度比28.9%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は513,211千円となり、前連結会計年度末と比べ38,427千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が35,768千円、売掛金が13,566千円増加した一方で、前払費用が8,603千円減少したことによるものであります。固定資産は121,728千円となり、前連結会計年度末と比べ8,531千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が13,206千円増加した一方で、有形固定資産が3,630千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は634,940千円となり、前連結会計年度末と比べ46,959千円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は313,190千円となり、前連結会計年度末と比べ24,499千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が22,846千円増加したことによるものであります。固定負債は304,568千円となり、前連結会計年度末と比べ54,105千円増加いたしました。これは主に、長期借入金52,107千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は617,759千円となり、前連結会計年度末と比べ78,605千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は17,181千円となり、前連結会計年度末と比べ31,645千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失30,180千円を計上したことにより、利益剰余金が同額減少したためであります。

この結果、自己資本比率は2.6%（前連結会計年度末は8.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ35,768千円増加し、286,060千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,033千円の収入（前連結会計年度は38,374千円の収入）となりました。これは主に、減価償却費30,654千円があった一方、税金等調整前当期純損失28,388千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、35,659千円の支出（前連結会計年度は17,635千円の支出）となりました。これは主に、敷金の差入による支出15,328千円、有形固定資産の取得による支出が12,634千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、69,887千円の収入（前連結会計年度は116,676千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入185,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出110,047千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対して国内外で感染拡大防止策やワクチン接種が促進される中、持ち直しの動きが続くことが期待されております。ただし、変異型ウイルスによる再拡大の懸念が払拭されず、その収束は未だ不透明な状況にあり、感染の動向が内外経済に与える影響に充分注意する必要があります。

当社グループの主要取引先である建設業界におきましては、公共投資は2021年度も底堅く推移することが見込まれておりますが、民間設備投資は今後も引き続き、建設需要やニーズの変化に対して注視が必要な状況が続いております。

このような経済環境の中で、当社グループは経営理念でもある個人の成長、育成に力を入れ続け、人材採用の強化、B I M / C I Mによる三次元設計を中心とした I C T 関連技術の推進を、今後も積極的に行ってまいります。また、子会社での測量事業についても、設計業務とのシナジー効果等が見込め、当社グループとして建設設計関連のワンストップサービスの更なる強化を図ってまいります。

当社グループとして、2022年7月期の売上高は1,206,672千円（前連結会計年度比15.2%増）、営業利益39,094千円（前連結会計年度は営業損失41,722千円）、経常利益は42,608千円（同、経常損失28,388千円）、親会社株主に帰属する当期純利益25,192千円（同、親会社株主に帰属する当期純損失30,180千円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,292	298,060
売掛金	113,578	127,144
仕掛品	64,419	64,423
貯蔵品	2,236	1,316
前払費用	30,394	21,791
その他	2,295	838
貸倒引当金	△433	△363
流動資産合計	474,783	513,211
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,322	20,106
減価償却累計額	△2,752	△3,982
建物(純額)	12,569	16,124
工具器具備品	47,086	57,832
減価償却累計額	△24,664	△37,859
工具器具備品(純額)	22,421	19,972
リース資産	16,607	16,607
減価償却累計額	△7,258	△11,281
リース資産(純額)	9,348	5,326
その他	4,828	6,741
減価償却累計額	△2,695	△5,321
その他(純額)	2,132	1,420
有形固定資産合計	46,473	42,843
無形固定資産		
ソフトウェア	21,301	23,266
リース資産	3,382	2,152
のれん	6,818	5,039
無形固定資産合計	31,503	30,458
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,561	17,372
破産更生債権等	5,139	—
その他	17,209	31,054
貸倒引当金	△3,689	—
投資その他の資産合計	35,220	48,427
固定資産合計	113,197	121,728
資産合計	587,980	634,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,765	2,736
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	59,170	82,016
未払費用	62,526	77,663
未払法人税等	1,000	1,000
未払消費税等	40,280	23,986
賞与引当金	14,253	13,440
受注損失引当金	6,115	15,991
リース債務	4,393	3,614
その他	34,186	32,740
流動負債合計	288,690	313,190
固定負債		
長期借入金	230,646	282,753
リース債務	9,133	5,518
資産除去債務	8,151	12,962
繰延税金負債	—	1,602
その他	2,532	1,732
固定負債合計	250,463	304,568
負債合計	539,154	617,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,001	81,001
資本剰余金	25,426	25,426
利益剰余金	△59,451	△89,632
株主資本合計	46,976	16,795
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,300	△164
その他の包括利益累計額合計	1,300	△164
新株予約権	550	550
純資産合計	48,826	17,181
負債純資産合計	587,980	634,940

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
売上高	971,748	1,047,544
売上原価	684,607	809,031
売上総利益	287,141	238,512
販売費及び一般管理費	283,184	280,235
営業利益又は営業損失(△)	3,956	△41,722
営業外収益		
受取利息	15	5
受取配当金	—	1
補助金収入	5,920	18,527
保険解約返戻金	6,301	64
貸倒引当金戻入益	—	2,430
為替差益	—	922
その他	2,980	1,831
営業外収益合計	15,217	23,782
営業外費用		
支払利息	4,172	5,062
上場関連費用	—	5,250
為替差損	87	—
その他	420	135
営業外費用合計	4,680	10,448
経常利益又は経常損失(△)	14,494	△28,388
特別損失		
子会社整理損	3,689	—
特別損失合計	3,689	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	10,804	△28,388
法人税、住民税及び事業税	1,033	1,000
法人税等調整額	△7,479	791
法人税等合計	△6,446	1,791
当期純利益又は当期純損失(△)	17,251	△30,180
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)	17,251	△30,180

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	17,251	△30,180
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,163	△1,464
その他の包括利益合計	2,163	△1,464
包括利益	19,415	△31,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,415	△31,645

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	81,001	25,426	△76,702	29,724
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	17,251	17,251
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	17,251	17,251
当期末残高	81,001	25,426	△59,451	46,976

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△863	△863	550	29,411
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	17,251
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,163	2,163	—	2,163
当期変動額合計	2,163	2,163	—	19,415
当期末残高	1,300	1,300	550	48,826

当連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	81,001	25,426	△59,451	46,976
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△30,180	△30,180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△30,180	△30,180
当期末残高	81,001	25,426	△89,632	16,795

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,300	1,300	550	48,826
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	—	△30,180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,464	△1,464	—	△1,464
当期変動額合計	△1,464	△1,464	—	△31,645
当期末残高	△164	△164	550	17,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	10,804	△28,388
減価償却費	27,339	30,654
のれん償却額	1,779	1,779
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53	△3,759
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,644	△813
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,623	9,875
受取利息及び受取配当金	△15	△6
支払利息	4,172	5,062
為替差損益(△は益)	87	△922
補助金収入	△5,920	△18,527
保険解約返戻金	△6,301	△64
子会社整理損	3,689	—
売上債権の増減額(△は増加)	△23,376	△13,566
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,409	916
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,483	△4,029
未払費用の増減額(△は減少)	13,952	15,137
その他	17,388	△2,850
小計	30,027	△9,502
利息及び配当金の受取額	15	6
利息の支払額	△4,172	△5,062
補助金の受取額	5,920	18,527
保険解約返戻金の受取額	6,301	64
法人税等の還付額	941	—
法人税等の支払額	△659	△1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,374	3,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,988	△12,634
無形固定資産の取得による支出	△10,843	△10,306
敷金の差入による支出	△225	△15,328
敷金の回収による収入	—	2,195
その他	4,421	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,635	△35,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	180,000	185,000
長期借入金の返済による支出	△57,279	△110,047
割賦債務の返済による支出	△732	△732
リース債務の返済による支出	△5,311	△4,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,676	69,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,154	△1,492
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	139,570	35,768
現金及び現金同等物の期首残高	113,171	250,292
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	△2,450	—
現金及び現金同等物の期末残高	250,292	286,060

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「設計ソリューション事業」、「測量事業」及び「派遣事業」の3つを報告セグメントとしております。

「設計ソリューション事業」は、主に意匠設計、構造設計、鉄骨積算等、建設設計業務の製作物の製造及び販売をしております。

「測量事業」は、主に地形や構造物の測量調査を行っております。

「派遣事業」は、主に建設設計業務に携わる技術を保有している当社社員を、ゼネコンや大手住宅総合メーカー等に派遣しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	設計ソリューション事業	測量事業	派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	740,214	137,567	93,965	971,748	—	971,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,227	723	—	5,950	△5,950	—
計	745,441	138,290	93,965	977,698	△5,950	971,748
セグメント利益又は 損失(△)	178,467	16,635	16,598	211,701	△207,744	3,956
セグメント資産	206,506	63,988	9,662	280,156	307,824	587,980
その他の項目						
減価償却費	11,849	10,071	—	21,920	5,418	27,339
のれんの償却額	—	1,779	—	1,779	—	1,779
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,132	9,766	—	27,898	2,435	30,333

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△207,744千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産307,824千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部分であり

ます。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債については、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	設計ソリューション 事業	測量事業	派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	741,660	190,529	115,353	1,047,544	—	1,047,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,457	5,503	—	11,960	△11,960	—
計	748,117	196,033	115,353	1,059,504	△11,960	1,047,544
セグメント利益又は 損失(△)	120,880	1,979	21,401	144,261	△185,984	△41,722
セグメント資産	223,766	65,380	11,521	300,668	334,271	634,940
その他の項目						
減価償却費	14,655	10,156	—	24,812	5,841	30,654
のれんの償却額	—	1,779	—	1,779	—	1,779
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,635	14,769	—	19,404	8,326	27,730

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△185,984千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産334,271千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部分であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債については、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業㈱	291,787	設計ソリューション事業、派遣事業

当連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業㈱	303,950	設計ソリューション事業、派遣事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	設計ソリューション事業	測量事業	派遣事業	計		
当期償却額	—	1,779	—	1,779	—	1,779
当期末残高	—	6,818	—	6,818	—	6,818

当連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	設計ソリューション事業	測量事業	派遣事業	計		
当期償却額	—	1,779	—	1,779	—	1,779
当期末残高	—	5,039	—	5,039	—	5,039

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり純資産額	21.97円	7.57円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	7.85円	△13.74円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	17,251	△30,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	17,251	△30,180
普通株式の期中平均株式数(株)	2,197,300	2,197,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予 約権の数 普通株式200,000 個)。	新株予約権2種類(新株予 約権の数 普通株式 200,000個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。